

人文社会科学系学部における専門的リテラシー科目の導入と課題 －高知大学人文社会科学部専門科目「リサーチリテラシー」を中心に－

■ 岩佐 和幸（国際社会コース）

■ 渡邊ひとみ（人文科学コース）

■ 野崎 華世（社会科学コース）

■ 福島 尚（人文科学コース）

■ 関 良子（国際社会コース）

キーワード：人文社会科学（領域）の教養、リサーチリテラシー、グループワーク、アクティブラーニング

はじめに

現在、日本の国立大学、とりわけ地方国立大学における人文社会科学系学部の存在意義が問われている。グローバル化・デジタル革命・新自由主義の拡大に伴う格差・貧困の国内外での蔓延や、創られたアイデンティティに基づく安全保障ならびに移民・難民問題の頻発、さらには国境を越える環境汚染と気候変動の深化等、グローバル化する経済社会と硬直化した国民国家との亀裂・摩擦が激化しており、そうした課題解決に向けた人文社会科学の役割がますます求められている。また、国民国家を基盤とする思考の限界とともに、それと並行して創られた「近代」の学問的枠組み自体も問い直しを迫られており、既存の学問同士の間、あるいは学問と日常生活との間に線引きされた境界を乗り越えるような「新しい知の体系」の模索、さらにはその視座を獲得するための批判的想像力の必要性も提起されるようになってきている¹。

一方、足元の地域に視線を移すと、人口減少、高齢化、産業・雇用の衰退、コミュニティ維持機能の脆弱

化、文化資源の喪失等、実に多くの課題を抱えている。2014年には『増田レポート』で示された「消滅可能性都市」を契機に「地方創生」政策が開始されたものの、地方創生総合戦略の有識者会議が認めるように、少子高齢化も東京一極集中も歯止めがかからず、東京圏とその他の地域との間の経済格差が広がる等、開始から5年が経った今も目立った成果が表れていない²。そのような中、中山間地域や都市近郊において住み続けられない地域が年々拡がるとともに、3.11以降は「災害の時代」に備えた事前・事後復興が新たな課題として浮上している。その意味で、「地域の大学」としての地方国立大学への期待はますます高まるとともに、人文社会科学の視座から地に足のついた地域貢献が求められている³。

しかしその一方で、近年の日本の高等教育政策を振り返ってみると、こうした普遍的な課題解決とそれを目指した人材育成へのバックアップよりも、むしろグローバル競争で生き残りを図るための国家主導の「大

² 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議中間取りまとめ報告書」2019年5月31日 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku2nd_sakutei/r01-05-31_chuukan.pdf)。

³ これについては、日本学術会議の公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」2016年11月3日でも議論された。当日の内容の一部は、「特集：地域学のこれまで・これから」『地理』2017年4月号に掲載されている。

¹ テッサ・モーリス＝スズキ『批判的想像力のために』平凡社、2013年。特に32-41頁を参照。

学改革」に重点が置かれてきた。そして、人文社会科学系学部は、まさにそうした「改革」の矢面に立たされてきたのである。周知の通り、2004年の国立大学法人化以降、全国の国立大学は、目標管理システムに基づく緊縮財政と競争原理の中で教育研究を強いられてきたが、第2期中期目標の「改革加速期間」(2013~15年度)に入ると、「国立大学改革プラン」⁴や「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(通知)」⁵が相次いで発表され、その影響を直に被ることになった。具体的には、「ミッションの再定義」に基づく大学・学部の機能分化とそれに基づく学部改組への誘導や、学校教育法及び国立大学法人法の一部改正を通じた学長トップダウン型のガバナンス強化、年俸制導入促進等の人事・給与システム改革等が挙げられる⁶。それ以上に見逃せないのは、上記「見直しについて」の中で、「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むように努めること(傍点筆者)」との方針が示されたことである。これは、文部科学省による「国立大学文系学部不要論」の公式表明であり、各方面からの反発・非難ならびに当事者からの異議申立てが相次いで沸き起こった⁷。

加えて、文部科学省の別の審議会では、国立大学をグローバル経済圏に則した少数のG型大学とローカル経済圏に適合した多数のL型大学に機能分化させ、L型=地方大学では「学問」よりも、「実践力」を教えるべきであるという荒唐無稽な暴論が財界人によって提示されたことも話題に上った⁸。

これらの言説の背後にあるのは、高等教育の存在意義を産業の発展に寄与する人材育成に限定する狭隘な大学観であり、イノベーションと経済成長を生み出す科学・技術・工学を重視し、実用面では無駄に見える人文社会科学や基礎研究は切り捨ててもよいとする学問・教育観であるといえる。果たして、大学教育は、国策奉仕や職業訓練という役割を担うだけで十分なのだろうか。人類や社会の自由で多様な発展を支えることを使命とする大学観、ならびに短期的な経済成長にとどまらず、想像力・批判的思考を軸とする人文科学的な能力を身につけた「世界市民」を育成するような学問・教育観⁹、ならびにそれに基づく教育現場の自治と主体性こそ¹⁰、今の時代には求められているのではないだろうか。

本稿の課題は、地方国立大学の人文社会科学系学部が、昨今の「大学改革」の中で自治に基づき主体的に行っている教育実践の一例として、高知大学人文社会科学部が2016年度より新たに導入した専門的リテラ

⁴ 文部科学省『国立大学改革プラン』2013年11月 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/_icsFiles/afiedfile/2019/06/17/1418116_01.pdf)。

⁵ 文部科学省『国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(通知)』2015年6月8日 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf)。

⁶ さらに第3期中期目標期間内の2019年に入ると、運営費交付金の約1割を評価に基づく配分に切り換え、第4期では交付金全体に拡げる方針が打ち出されたり、1つの国立大学法人が複数の大学を運営できる「1法人複数大学制」(アンブレラ方式)や、国公私立の設置主体の枠を越えた統合が掲げられる等、国立大学のリストラは新たな段階に突入している。

⁷ これに対する地方国立大学側の批判については、国立大学法人17大学人文系学部長会議『国立大学法人17大学人文系学部長会議共同声明』2015年10月9日 (<http://jinbun.cc.kochi-u.ac.jp/news/pdf/20151028.pdf>) を参照。ちなみに、この通知の出発点は、国立大学法人評価委員会『「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」について(案)』国立大学法人評価委員会(第48回)配付資料、2014年8月4日 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2014/08/13/1350876_02.pdf) である。この点を含め、「文系は役に立たない」という無意識が支配する文系学部不要論の今日の状況への批判ならびに価値創造的な意味で「文系は役に立

つ」論を展開したのもとして、吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』集英社新書、2016年を参照。あわせて、文系学部不要論批判として、室井尚『文系学部解体』角川新書、2015年、日比嘉高『いま、大学で何が起きているのか』ひつじ書房、2015年等も参照。

⁸ 富山和彦「我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性」文部科学省実践的職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議(第1回)、2014年10月7日 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2014/10/23/1352719_4.pdf)。また、増田寛也・富山和彦『地方消滅創生戦略篇』中公新書、2015年にも、その一部が紹介されている。これらの中では、L型大学で教える内容として、文学部ではシェイクスピア・文学概論から観光英語と地元の歴史・文化の名所説明力へ、経済・経営学ではマイケルポーターの競争戦略論から弥生会計ソフトの使い方へ、法学部では憲法・刑法から道路交通法・大型第二種免許等の取得への変更が例示された。

⁹ Martha C. Nussbaum, *Not for Profit: Why Democracy Needs the Humanities*, Princeton University Press, 2010 (小沢自然・小野正嗣訳『経済成長がすべてか?—デモクラシーが人文学を必要とする理由—』岩波書店、2013年)。

¹⁰ 「選択と集中」の中での「自律」ではなく「知の共同体」にふさわしい「自治」の復権については、広田照幸「ポスト『教授会自治』時代における大学自治」『世界』2019年5月号等を参照。

シー科目「リサーチリテラシー」の取り組みを紹介し、その成果と課題を論じることにある。

高知大学では、2016年度に人文学部から人文社会科学部への改組に踏み切ったが、その際、従来型の専門教養科目群にとどまらず、人文科学と社会科学の両分野を架橋する「プラットフォーム科目」を新たに設定するという新カリキュラムを導入した。そして、この「プラットフォーム科目」の中軸に、専門的な基礎技法の習得を目指す「リサーチリテラシー」と、グローバル社会と地域の課題解決について考察する「グローバル社会と地域」という新規科目が位置づけられた。この新カリキュラムならびに新設科目の導入の狙いは、上から／外からの改革要求にただ受動的に応答するだけではなく、冒頭で触れた今日的課題を念頭に置きながら、人文社会科学の専門的・学際的教養を通じてグローバルかつローカルな課題解決のために貢献できるような人材養成を、教員集団が主体的にデザインし、実践を試みるところにあった。いわば、人文科学と社会科学という境界を越えて架橋する「人文社会科学(領域)」が、21世紀に生きる人間にとって不可欠なテーマであると捉え、それを教育の現場に反映させようとしたのである¹¹。では、こうした試みを教員はどのように展開し、学生はその試みを一体どのように受け止めているのだろうか。そこで、本稿では、今回の新設科目の中から3年間の開講実績がある「リサーチリテラシー」をまずは取り上げ、主に2018年度の担当教員による教育実践を具体的に検討することによって、現段階において見えてきた意義と課題を明らかにしてみたい。

以下では、Iにおいて高知大学の人文社会科学系学部改組ならびに新設科目導入の狙いを説明した上で、本稿の中心テーマである「リサーチリテラシー」の授業デザインを紹介する。続くIIでは、2018年度の「リ

サーチリテラシー」の実践例を各担当教員が報告し、それぞれの授業の狙いと内容、成果・課題を具体的に提示する。その上で、IIIではアンケート調査に基づく当該科目への学生の反応を踏まえつつ、教員側が捉える当該科目全体の成果と課題を浮き彫りにした後、全体を総括することで締めくくりにしたい。

I 「リサーチリテラシー」の導入と授業デザイン

1. 「プラットフォーム科目」と「人文社会科学(領域)の教養の涵養」

まず、「リサーチリテラシー」等の新設科目を導入した経緯について、高知大学人文学部から人文社会科学部への改組資料を素材に説明しよう¹²。

高知大学(旧)人文学部は、もともと人文科学と社会科学の複合学部であったが、1998年度より人文学科と経済学科の2学科体制から「人間」「国際」「地域」をキーワードとする3学科体制(人間文化学科、国際社会コミュニケーション学科、社会経済学科)へ移行し、幅広い教養に基づく柔軟な思考力の習得を目指した教育に着手した。しかし、その後グローバル化の加速化とともに社会の変容・流動化がますます激しい様相を見せるようになり、国・地域間の軋轢の解消に向けた協力関係や地域社会の持続的再生産・自律性の維持等、従来の個別分野からのアプローチだけでは解決困難な課題が顕在化するようになってきた。そのような状況を反映して、学術面でもマクロとミクロの複合的アプローチ、例えば人間の心理的変化や文化的変容を社会科学的視点から理解する能力や、政治・経済情勢や社会構造・制度に対する分析を人間の思想・心理等の人文科学的視点から理解する能力の重要性が次第に認識されるようになってきている。加えて、本学部が所在する高知県は、人口減少・高齢化、産業の脆弱化、

¹¹ このことの意義と可能性については、高知大学人文社会科学部キックオフ・シンポジウム「高知から考える人文社会科学の可能性」2015年11月8日(高新ROCホール)でも、活発な議論が行われた。あわせて、当日の基調講演である日比嘉高「踏みとどまること、つなぐこと—人文社会科学の意義と可能性—」『高知人文社会科学研究』第3巻、2016年3月も参照されたい。

¹² ここでは、高知大学人文社会科学部『設置計画の概要(平成28年度設置)』(https://www.kochi-u.ac.jp/_files/00084307/h28jin_keikaku_gaiyou1.pdf)、ならびに改組時の内部検討文書等を基に記述している。

地域文化の消失の危機に直面する「課題先進県」であることから、人文科学及び社会科学の視点で地域社会に貢献できるような人材輩出がますます求められるようになってきた。

学部改組から20年近くが経ち、上記のような新たな課題に対応できる人材を育成するためには、従来のように哲学や歴史学、文学、言語学、経済学、法学といった人文科学と社会科学の個別専門分野の指導のみならず、双方を架橋する柔軟な発想力とそれを培う「人文社会科学（領域）」の幅広い教養を学生が身につけられるような教育体制が求められているのではないか。こうした問題意識から、2016年度に高知大学人文学部は改組に踏み切り、3学科体制から1学科3コース体制の人文社会科学部への再構築を図ることになった。そして、「人文社会科学（領域）の教養の涵養」を基軸に教育課程を一体化し、グローバルかつローカルな課題解決に貢献する人材の養成に向けた新たな取り組みを始めることになったのである。

こうした背景で新たに誕生した人文社会科学部のカリキュラム編成の特色は、以下の通りである。

- ①カリキュラムの基軸として、人文科学と社会科学の両分野を架橋する学部共通科目「プラットフォーム科目」の新設
- ②アドバイザー教員の指導を受けながら、学生自身が所属コースの科目を中心に履修を組み立て、自らの関心を軸に「学びのコア」を形成する「プログラム制」の導入
- ③アドバイザー教員の指導を通じて「人文社会科学（領域）」を基軸とする教育内容（プラットフォーム科目）と学生の専門性への志向（プログラム制）との共存を図り、学生の知識を効果的に連結させるゼミナール制の拡充
- ④1年次の履修から卒業論文に至るまでの学習記録を蓄積し、可視化するためのツールとしての「学修ポートフォリオ（My Portfolio）」の導入
- ⑤人文社会科学領域に対応した教育指導体制（FD等）の充実・強化

中でも、改組後のテーマである「人文社会科学（領域）の教養の涵養」の土台に当たる部分が、①の「プラットフォーム科目」である。この科目群は、大きく3つに区分されている。すなわち、現代社会の多様で錯綜した課題を対象とし、学界の先進的動向も視野に入れながら学ぶ「発展科目」と、「発展科目」を理論と外国語の両系統より導くための「基礎科目」「外国語科目」の3群である。

さらに、「プラットフォーム科目」の設置に合わせて、基礎科目と発展科目のそれぞれに「リサーチリテラシー」と「グローバル社会と地域」という必修科目（各2単位）が新たに設定された。「リサーチリテラシー」は、グローバル社会・地域社会の特徴や形成過程を理解するために必要となる人文科学・社会科学の共通する基礎技法を身につけるための共通科目であり、1年次2学期に開講される。一方、「グローバル社会と地域」は、発展科目全体の総合的な科目であるとともに、発展科目履修のオリエンテーション科目として位置づけられた科目で、2年次1学期に開講される。この科目の目的は、哲学、歴史学、経済学、言語学等の多様な観点を総合するとともにグローバル社会と地域の関係と課題解決のための知識を習得することで、他の発展科目及びコース専門科目の履修の基礎を形成することにある。いずれの科目も、個別教員が単独で責任を持つ形ではなく、人文科学・社会科学の専門分野を異にする複数の教員がジョイントしながら開講する形態をとっているのが、大きな特徴である。

2. 「リサーチリテラシー」の授業デザイン

ここからは、新設科目の中から「リサーチリテラシー」に焦点を絞って論じていきたい。まず科目の趣旨について、シラバスに記載した文章を引用してみよう。

この授業では、人文社会科学部において学び、研究をしていくための出発点として、人文社会科学という学問領域の全体像を理解するとともに、そこに共通する基礎的なリテラシーとして、資料及びデー

タの扱い方の基本を身につけることを目指します。

人文社会科学のなかには複数の専門領域が含まれており、私たちは実に多様な方法と対象を取り扱っています。そのいずれにおいても、資料及びデータを適切に扱うことは共通して重要です。人文社会科学の調査研究において、資料及びデータは、まず①出発点となる「問い」を立てるために用いられ、②自分の議論を説得的に説明するための根拠として用いられ、そして、それらの議論を通じてなされた③主張は、今度は他者の調査研究において資料として用いられることがあります。

また、それぞれの分野によって、資料及びデータの扱い方には特徴があります。資料及びデータとしてどのようなものを対象とし、それをどのように捉えているのか。資料及びデータをどのように集め、整理し、使っているのか。そしてそれらをどのような視点からどのように分析しているのか。専門分野ごとの、①対象となる資料及びデータ、②資料及びデータを集める方法、③資料及びデータを読み解く方法について、コースを越えて学びます。それらを通じて、それぞれの学問分野の特徴を学びつつ、人文社会科学に共通するリサーチリテラシーの基礎としての資料及びデータの扱い方を学びます。

以上からも分かるとおり、「リサーチリテラシー」の全体テーマは、「人文社会科学における資料及びデータの扱い方を学ぶ」ことである。具体的には、①人文社会科学の全体的イメージを捉える、②人文社会科学における資料及びデータの重要性を理解する、③人文社会科学における資料及びデータの捉え方・集め方・読み方の基礎を身につけることを、授業の主な柱に設定している。

ただし、人文社会科学の専門的な「リテラシー」とひとくくりに捉える場合、資料・データの対象や収集方法、解読方法には個別分野ごとに差異があり、教員ごとに「リテラシー」のイメージ自体に大きな違いがあるという点に留意が必要である。また、新設科目であるとともに、学部1年生全員が受講する必修科目と

して設定されたため、個々の担当教員の授業内容の棲み分けや、約100人規模のクラス運営方法、様々なニーズを持った学生への対応、複数教員による成績評価方法等、様々な課題が浮かび上がってきた。そこで、教員同士の授業イメージを共有し、構想から実行へ移すための検討作業を行うため、この科目の新設が決まった段階から学部内でワーキンググループを設置し、詳細を順次詰めていった。また、授業スタート後も、担当者間で定期的に協議を重ねることで、授業デザインを次第に構築していった。

その結果、授業開始から3年目には、次のような基本形が出来上がるようになった¹³。まず第1に、授業でカバーすべき内容としては、人文系・国際系・社会科学系で用いられる様々な資料・データを具体的に紹介するとともに、文献資料の解読やデータ分析、フィールドワーク等、収集方法・分析の多様性についても説明を加えることにした。その際、授業の水準については、受講者が1年生であることを踏まえ、初年次で教えるべきリサーチの基礎を目安に難易度のある程度抑えるとともに、様々な専門分野に接するチャンスを提供することに重点を置くような配慮を心がけた。

第2に、担当体制については、3学科体制から1学科体制への移行という学部改組の象徴的科目であることから、各コースから2名、計6名の教員が出勤することにした。と同時に、人文社会科学の多様な対象・方法を踏まえ、担当教員は自コースの学生のみを指導するのではなく、すべての教員が3コースすべてをローテーションを組んで巡回し、コース横断型の授業を講じることにした。具体的には、教員は各コースで授業2コマ1セットずつ受け持ち、主担当となってレクチャーを行う一方、もう1人の教員が副担当として授業のサポートに廻る体制が組まれることになった。

第3に、教授法におけるグループワークとアクティブラーニングの導入である。教員が担当する授業は2コマ1セットであるが、そのうちの1コマは教員の指

¹³ ここでの記述は、2018年度段階での基本形であり、細部については各年度の担当者によってバリエーションがある点に留意が必要である。

示に沿ったデスクワークやデータ入力・分析作業、グループディスカッション等、学生の能動的作業を盛り込むようにした。教員－学生の一方的講義に終わらず、リサーチの片鱗を直接体験することこそ、専門的リテラシーの実践的習得につながると考えたからである。ちなみに、グループは6名1グループを基本とし、各コースの担当教員がアトラダムに、あるいは学生のニーズに配慮しながら責任を持って編成作業を行うようにした。

第4に、多分野にまたがる中でのリテラシーの共通性にも配慮した。その1つが、文献・資料検索の方法ならびに研究上の倫理についてである。特に前者では、段階的な文献検索や具体的なOPAC利用法、ウェブサイトの情報収集とその鑑識眼について、後者はアンケートやインタビュー、フィールドワーク、レポート執筆それぞれの作法や剽窃注意等が挙げられる。これらリサーチの心得については、授業の早い段階(2018年度は2回目の授業)で採り入れることにした。もう1つが、学生のリサーチの最終到達点である卒業論文である。これについては、授業の最終回で、卒論を執筆し終わった4年生にプレゼンテーションをしてもらい、卒論作成のプロセスや成果・苦勞、後輩へのメッセージを披露してもらう場を最終回に設けた。目の前に登壇した4年生の体験談を聞くことが、1年生にとっては将来の自分のモデルとしてイメージを描きやすいと考えたのである。

第5に、担当者によるFDの複数回開催を通じた意見交換・情報共有と内容調整である。授業は毎年度2学期に開講されるため、授業引き継ぎ段階の2～3月、授業実施前の9月、授業終了後の2～3月の計3回、担当者とコーディネーターが出席してFDが行われる。授業実施前のFDでは、担当者の授業構想の紹介を行って内容調整を図るとともに、配慮すべき受講生(特に過年度生と留学生)やコースの事情(社会科学コースについては英語、人文科学コースについてはExcelを用いたデータ分析への苦手意識)についての情報共有と対応策を検討した。一方、授業終了後のFDでは、担当者による実施報告と受講生アンケート

結果の検討、成績評価の確認、次年度授業に向けたシラバス作成、申し送り事項等が議論される。この議論の中で出てくるアイデア・工夫と合わせて、各年度の教育実践の蓄積・継承が図られるのである。

最後に、実務面での効率化についても触れておこう。その一例が、様々な場面でのKULAS(高知大学教務システム)の活用である。例えば、本授業では学期末に学生アンケートを行っているが、アンケート票を学生には配布せず、KULAS上で直接入力してもらうことで、アンケート結果の回収と集計作業の省力化を図った。同様に、成績入力についても、全教員が3クラスを持ち回りで担当することから、KULASの「小テスト機能」を活用することにした。これにより、担当教員が3クラスで行う評価を直接ウェブ上で入力できるようになり、成績評価ファイルのやりとりの煩雑さや最終集計の時間短縮につながった。

以上のデザインに基づき、実際の授業はどのように展開されていったのだろうか。次節では、2018年度の授業実践を例に、具体的に述べていきたい。

II 「リサーチリテラシー」の授業展開：2018年度の事例

1. 2018年度の担当体制とスケジュール

最初に、2018年度の全体的な枠組みを確認しておこう。

表1は、2018年度の担当者を示したものである。毎年度、各コースから2名ずつ出動し、計6名が3つのクラスを担当する。今回も、文学、心理学、経済学と様々な専門分野にまたがるだけでなく、研究対象も古典から現代まで、エリア面でも日本から海外まで幅広い布陣となった。さらに、文献研究から計量分析、フィールドワークを用いる研究者が揃ったことから、担当者の授業テーマも自身の専門性を反映した形となり、トータルでリサーチのバリエーションに接触できる形となった。その意味で、この授業が、1年生という早い段階で人文社会科学の多様なアプローチに学生が接する貴重な機会を提供できたといえる。

表1 担当教員と授業テーマ

所属コース	担当教員	専門分野	授業テーマ
人文学科 コース	福島 尚	日本古典文学	「古典」とはどういうものか：文献批評の手法
	渡邊 ひとみ	発達心理学	心理学の研究手法
国際社会 コース	岩佐 和幸	アジア経済論・地域経済論	フィールドワーク・ファーストステップ
	関 良子	英文学・英米文化史	文学鑑賞の基本的知識と英語書誌情報のリテラシー
社会科学 コース	野崎 華世	労働経済学	集計データを使おう／データを説明しよう
	寺崎 新一郎	マーケティング	社会科学のリサーチデザイン

次に、各クラスの担当体制を示したのが、表2である。開講クラス数は、各コース1クラス、計3クラスである。15回のうち、1回目（オリエンテーション）、2回目（文献・資料検索、調査倫理）、15回目（まとめ、卒論生発表）は、コース単位での授業であり、自コース教員2名が担当した。一方、3～14回目は、6名の教員がローテーションですべてのコースを巡回する形で行われた。したがって、各教員の担当授業は3クラス6コマとなり、別の6コマ分は他の主担当教員によるレクチャーのサポート役に廻った。ちなみに、成績

評価については、2・15回目が5点、3～14回目が13点満点（2回1セット）、振り返りレポート12点とし、最後に集計する形で算出した。

次に、授業担当者自身が語る具体的な授業実践を、順に紹介していこう。

2. 「古典」とはどういうものか：文献批評の手法（人文学科コース 福島 尚）

（1）レクチャーの紹介

人文学科コース学生対象クラスでは、第1回「オリ

表2 2018年度のスケジュールと担当体制

回	月 日	人文学科コース		国際社会コース		社会科学コース		配点	備考
		内容(授業実施者)	担当	内容	担当	内容	担当		
1	10 3	オリエンテーション	渡邊、福島	オリエンテーション	岩佐、関	オリエンテーション	寺崎、野崎	-	各コース単位
2	10 10	文献・資料検索(CPAC+α、サイトからの情報収集)、研究倫理	渡邊、福島	文献・資料検索(CPAC+α、サイトからの情報収集)、研究倫理	岩佐、関	文献・資料検索(CPAC+α、サイトからの情報収集)、研究倫理	寺崎、野崎	5	各コース単位
3	10 17	人文授業(渡邊)	渡邊、福島	国際授業(岩佐)	岩佐、関	社会授業(寺崎)	寺崎、野崎	13	
4	10 24	人文授業(渡邊)	渡邊、福島	国際授業(岩佐)	岩佐、関	社会授業(寺崎)	寺崎、野崎		
5	10 31	人文授業(福島)	福島、渡邊	国際授業(関)	関、岩佐	社会授業(野崎)	野崎、寺崎	13	
6	11 7	人文授業(福島)	福島、渡邊	国際授業(関)	関、岩佐	社会授業(野崎)	野崎、寺崎		
7	11 14	国際授業(岩佐)	岩佐、福島	社会授業(寺崎)	寺崎、関	人文授業(渡邊)	渡邊、野崎	13	
8	11 21	国際授業(岩佐)	岩佐、福島	社会授業(寺崎)	寺崎、関	人文授業(渡邊)	渡邊、野崎		
9	12 5	国際授業(関)	関、渡邊	社会授業(野崎)	野崎、岩佐	人文授業(福島)	福島、寺崎	13	
10	12 12	国際授業(関)	関、渡邊	社会授業(野崎)	野崎、岩佐	人文授業(福島)	福島、寺崎		
11	12 19	社会授業(寺崎)	寺崎、福島	人文授業(渡邊)	渡邊、関	国際授業(岩佐)	岩佐、野崎	13	
12	12 26	社会授業(寺崎)	寺崎、福島	人文授業(渡邊)	渡邊、関	国際授業(岩佐)	岩佐、野崎		
13	1 9	社会授業(野崎)	野崎、渡邊	人文授業(福島)	福島、岩佐	国際授業(関)	関、寺崎	13	
14	1 16	社会授業(野崎)、 期末レポート提示	野崎、渡邊	人文授業(福島)、 期末レポート提示	福島、岩佐	国際授業(関)、 期末レポート提示	関、寺崎		
15	1 30	まとめ(卒論生の発表、7 シートのアガクス)	渡邊、福島	まとめ(卒論生の発表、7 シートのアガクス)	岩佐、関	まとめ(卒論生の発表、7 シートのアガクス)	寺崎、野崎	5	各コース単位
		振り返りレポート提出		振り返りレポート提出		振り返りレポート提出		12	
		計		計		計		100	

いうのか」というトピックについての文献を、文献批評の手法を用いて検討し、「『古典』とはどのようなものをいうのか」という内容と「文献批評の手法とはどのようなものか」というリテラシーについて受講生に実践的に理解させることにあった。所期の目的はある程度までは達成できたが、受講対象が人文科学コース所属学生・国際社会コース所属学生・社会科学コース所属学生と多岐にわたり、興味・関心・古文の読解能力などにばらつきがあって、コースごとと受講生ごとで、提示したトピックについて考える取り組みのモチベーションに差があった。そのため、授業の重点を、提示したトピックの内容理解に置くのか、あるいは文献批評のリテラシーの理解に置くのかについて、受講生の所属コースによって使い分け、国際社会コース所属学生・社会科学コース所属学生については、文献批評の手法の方法的理解に重点を置いた。用意するトピックは、今少し受講生にとって学習のモチベーションを共有しやすいものを用意することが望ましく、そのことは今後の課題である。

3. “こころの美しさ”はどう測定するの? : 心理学の研究手法 (人文科学コース 渡邊 ひとみ)

(1) 授業の展開

人文科学コースの教員が担当する4回の講義のうち、前半2回(心理学分野)を担当した。講義のねらいは、「研究方法の妥当性や配慮すべき倫理的側面について学び、資料(先行研究知見)を踏まえながら論理的に研究計画を立案する能力を身に付けること」であった(パワーポイントによる講義:配布資料等なし)。

1回目の講義では、まず、“こころ”という概念の複雑さと曖昧さについて言及しながら、(a) 検討するこころの側面、(b) 研究の中で取り扱うこころの側面・概念の位置づけ・定義づけ、を明確にすることの重要性について説明した。続いて、心理学領域における主な研究方法(実験法、質問紙法、観察法、面接法)について解説し、各研究方法の特徴と長所および短所について理解してもらった。また、倫理面での配慮を欠く過去の実験例をいくつか紹介しながら、研究参加者に

対する倫理的配慮の必要性を説明した。

一連の講義内容を理解してもらった後、約25分間のグループディスカッションの機会を設け、“大学生のこころの美しさ”を検討するための研究計画をグループ単位で立案してもらった。研究計画案はそれぞれ黒板(あるいはホワイトボード)に書き出してもらい、各グループの案に対して、質疑応答を中心としたクラス全体でのディスカッションを行った。同じ研究課題に対して異なる研究法や手続きが考案され得ることを学ぶと同時に、自分たちの研究計画案が具体性や妥当性を欠くものであることに気付いてもらうことがディスカッションの主たる目的であった。さらに、各グループに対する「本当にこの方法でこころの美しさを検討できるのか?」という教員側からの問いについても考えてもらい、研究計画案の論拠となる資料や先行研究知見をきちんと示す必要性を改めて理解してもらった。どのような論拠を提示することによって研究計画案の妥当性や論理性が高まるのかを再度グループ単位で15分間議論してもらい、必要な資料の収集を次週までの課題とした。

2回目の講義では、本講義のねらいに関わるポイント(概念の定義づけ、論理性、妥当性、具体性、倫理的配慮)を再確認したのち、各々が持ち寄った資料を適切に読み取りながら、グループディスカッションを通して研究計画案の修正作業をしてもらった。その後、1回目の講義と同様の形式で、研究計画案の発表およびディスカッションをクラス全体で行った。

(2) 学生の様子と授業の成果および課題

心理学に関する知識をもっていない、あるいは心理学に興味関心がない学生も多いことを想定し、所属コースや希望するプログラムに関係なく取り組むことが可能なテーマについて研究計画を立案してもらった。そのため、理解の程度にはばらつきがみられたものの、立案作業や発表、またディスカッション自体については、どのクラスの学生も積極的な態度で取り組んでいた。本講義内で心理学の研究法や研究計画立案方法について完全に理解し、またそれに必要となるスキルをしっかりと身に付けることは難しく、学生から

のコメント内容もそのことを示唆していたが、心理学研究の実施はこれまで考えていたよりも「容易ではないこと、ちょっとした思い付きではできないこと」を学生が理解できた点がひとつの大きな学びであったのではないだろうか。また、特定の研究課題に対するアプローチの仕方は1つとは限らないことや、研究計画の具体性を高めるために様々な要因を考慮し、それらを可能な限り統制しながら妥当な方法で検証することの重要性を学んでもらうことで、心理学研究の解釈の仕方や、しいては心理学という学問の捉えかたを再考する機会を提供できたのではないだろうか。

しかし同時に、「リサーチリテラシー」という本科目自体の位置づけや意義を消化し切れていない学生が散見され、すべてのコースに共通してみられた欠席者の多さ、また欠席者の多さによるグループの不成立等が講義への動機づけを低下させているように見受けられた。様々な興味関心やニーズをもつ学生に対して効果的な講義を行うためには、本講義を通してどのような知識や姿勢を身に付けることができるのか、また他分野の研究法を広く学ぶことがどのように役立つのかを学生がよりイメージしやすいかたちで伝え、確実に理解してもらうことがまずは重要である。また、各教員の講義担当コマ数（2回）があらかじめ固定されていたため、“2回の講義時間内にできること”を中心に授業が構成・展開された。研究領域によってアプローチの仕方は異なるため一概には言えないが、研究手法の種類によっては授業回数を臨機応変に調整し、今後は学生側もゆとりをもって学べるようなかたちで授業展開していく必要があるのではないだろうか。

4. 文学鑑賞の基本的知識と英語書誌情報のリテラシー（国際社会コース 関 良子）

（1）レクチャーの紹介

関の担当回では、文学鑑賞の基本的知識を学ぶことと、英語資料の書誌情報を把握・整理し、参考文献表が書けるようにすることの2つに主眼を置いて授業を行った。第1の点に関しては、人文社会科学部に入学して間もない学生に対し、文学研究とは何をする学問

分野なのか、高校までに経験のある読書感想文と文学研究とはどのように異なるのかを考えることを目的とした。第2の点に関して、大雑把に言えば日本語の書籍の場合、書誌情報は主に巻末に記されるが、英語をはじめとする欧文書籍では、巻頭に記される。そこで、書誌情報を把握するにはどこを見れば良いのか、参考文献表にはどのような情報を載せれば良いかという基礎知識を得ることを目的とした。以下では、それぞれの授業内容を紹介する。

英文学、とりわけ小説などの現代文学が大学での研究の対象となるまでの歴史は、実はそれほど古くない。オックスフォード大学で英文学が教えられるようになったのは1894年以降、ケンブリッジ大学で教えられるようになったのは1911年以降のことで、それまでの教育における文学の役割は、語学学習または道徳教育のためであった。1920年代、新設された英文学科では文学をどのように教えるべきかが英米両国で課題となり、イギリスではケンブリッジ学派、アメリカでは新批評が登場する¹⁷。これら二つの流派に共通するのは、伝統的な文学解釈に見られたような、文学作品の発生要因を全て作家に帰結させる伝記的アプローチから文学作品を切り離し、作品それ自体を「テキスト」と呼び、その精読を推奨したという点である。20世紀後半からは、様々な社会概念の変化により、テキストそれ自体だけでなく、テキストとコンテキストの関係性にも目を向けることが必要とされるようになり、様々な文学批評理論が誕生する。21世紀はポストセオリーの時代と呼ばれることもあるが、それでも文学研究は批評理論から完全に切り離されたわけではなく、常に批評理論を意識しながら現在も研究が進められていると言える。

英文学研究のこうした成立背景と歴史を踏まえ、「リサーチリテラシー」の講義では、受講生に以下の2点に注意を向けるよう促した。1つは「一次文献と二次文献とを区別し、一次文献をしっかりと読み込む」こ

¹⁷ Barry, Peter. *Beginning Theory: An Introduction to Literary and Cultural Theory*, 4th ed. Manchester: Manchester UP, 2017. pp.14-15.

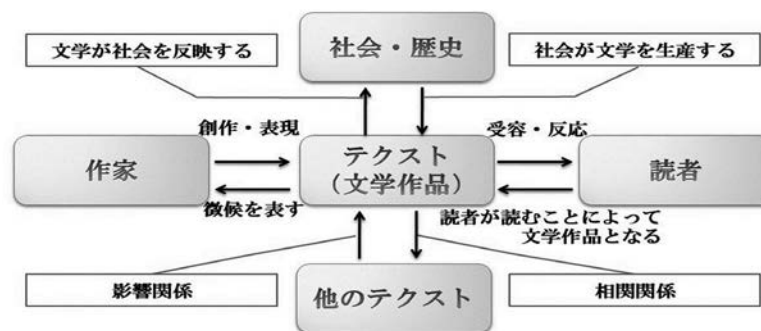


図1 文学を取り巻く関係性（関作成）

と、これはケンブリッジ学派や新批評が推奨した精読が文学研究では基本となるからである。実験や実習に基づいて研究を行うような学問分野と異なり、文学研究では多くの場合、一次資料・二次資料ともに書籍であることが多く、入門者の研究ではそれらを区別せず、二次文献に頼りすぎたレポートや論文を作成してしまうことがよくある。そのため、1年生を対象とした本講義では、一次文献を精読することの大切さを強調した。2点目に受講生の注意を促したのは「テキスト(文学作品)は虚空に存在するわけではなく、複雑に取り囲むコンテキストとの関係性の中で存在する」ことである。講義ではこの点を説明するために、図1を提示し、文学作品を取り巻く関係性を説明した。

例えば「テキストが作家の徴候を表す」と解釈すれば精神分析批評に寄り、「テキストと読者」の関係に注目すれば受容理論に、「テキストと社会・歴史」の関係に注目すればマルクス主義批評や新歴史批評、フェミニズム批評、ポストコロニアリズム批評などにつながることになる。授業ではこのような図を提示することで、複雑に絡み合う文学批評理論をできる限りシンプルに説明することを試み、その後メアリ・シェリーの『フランケンシュタイン』を例に、1つの作品が文学批評理論を使うことで多様に解釈できることを示した。また、第1回講義後の課題として、チャールズ・ディケンズの『クリスマスキャロル』の冒頭を「テキストそれ自体」「テキストと読者」「テキストと社会」に注目して解釈することを課し、2回目の授業の前半では課題をもとにグループワークを行い、それぞれの解釈

について議論した。これら2つの小説を題材に選んだのは、多くの学生がその書名くらいは耳にしたことがあるだろうと考えたからである。

第2回講義の後半では、英語資料・日本語資料の書誌情報の把握と整理方法、参考文献表の書き方を解説した。このトピックを選んだのは、社会科学系の学生など、私の研究分野とは離れた分野を今後研究することになる学生にも何か利点になるような講義を提供するためである。使用する資料が(1)単行本の場合、(2)複数著者がいる単行本の中の論文・章の場合、(3)雑誌論文の場合、それぞれにおいて、書誌情報として何が必要か、書誌情報を確認するにはどこをみれば良いかを説明した後、書誌情報を効率よく整理するためにはExcelなどの表作成ソフトを活用すると良いと助言した。その後、学問分野によって論文書式(出典表記・参考文献表の書き方など)が異なることを断った上で、重要なのは、共通する基本ルールを習得し、更に分野によって書式が異なることを知っておくことであると説明した。そして、人文社会科学系でよく使われる主な論文書式として、APA書式(心理学・社会学・応用言語学など)、MLA書式(文学・言語学・哲学など)、Chicago書式(歴史学・経済学史など)を紹介した。第2回講義の課題では、英語資料・日本語資料の表紙や目次をコピーしたハンドアウトを配布し、指定した6つの資料の参考文献表を、授業中に紹介した3つの論文書式のうち、自身の研究分野にふさわしい書式を選んで、そのルールに従って作成するよう指示した。

(2) 学生の反応ならびに成果と課題

学生の反応としては、まず第1回講義の内容に関して、「フランケンシュタインのイメージが90分の授業の中でガラリと変わった」と好意的な感想がいくつか見られた。授業後に提出されたコメントシートの中から、いくつか紹介すると、次のような反応があった。

- ・フランケンシュタインは機械的な人物だという、みんなが思っているような固定概念を持っていたが、今日、深入りしてみて、フランケンシュタインは機械的な人物だと限らず、個々の想像でできあがることがわかった。
- ・『フランケンシュタイン』を鑑賞してみて、読者が作り上げたイメージが受け継がれていることがわかった。「テキスト内の空隙を読者が埋めることで文学作品が完成される」という話が出たが、思い返してみると、反響が大きかったり、流行ったり、売れた作品というのは、読者が想像で埋めることが出来る話が多いようにも思った。
- ・文学作品を研究するときに基礎となる点やどのような視点で見るかなどを学ぶことができ、とても楽しかった。

また、授業をきっかけに「今後、英文学の作品を読みたいと思う。もしオススメの作品があれば教えてください！」といったコメントもあったため、第2回講義の冒頭で英文学ガイドブックや英文学概論書などをいくつか紹介した。このような形で、学問分野の入門書を1年生に紹介できるのは、「リサーチリテラシー」の科目が必修であることの利点の一つであると言える。

第2回講義の後半で行った、資料の書誌情報の把握・整理の方法と参考文献表の書き方についても、学期末アンケートで「役立った」と言及している学生がどのコースにも数名おり、他分野の学生にも利点になるような授業をある程度提供できたのではないかと思われる。しかし、その一方で、私の研究分野とは離れた分野を専攻する社会科学コースの学生からは「社会

科学コースなのになぜ参考文献の書き方についての課題をやらされているのか、虚無感に襲われた」とのネガティブな意見が見られた。その他にも、期末アンケートでは「自コースの教員のみで講義を行った方が、統一性が高まるのではないか」などといった意見も散見され、同じ人文社会科学部に属するとはいえ、汎用性のある内容を取り扱うことや、隣接する、あるいは異なる研究分野にも学生の関心を向けさせるには困難が伴うことなどの課題が残った。

5. フィールドワーク・ファーストステップ (国際社会コース 岩佐 和幸)

(1) レクチャーの紹介

岩佐の担当回では、資料の収集・分析手法の1つとして人文社会科学系のフィールドワークを取り上げ、その内容・手法の特徴を紹介するとともに、学生自身にも実際に初歩的なフィールドワークに挑戦してもらった。

1回目の授業では、まず授業の前半部において、フィールドワークの内容・手法・意義ならびに実際のプロセスを、事例を交えながら紹介した。参与観察やオーラルヒストリー、農村・企業調査等、人文社会科学系のフィールドワークには様々な形があるが、そのように現場に出かけて五感を駆使しながら行う研究手法には、誰も出会ったことのない貴重な一次資料を入手できる可能性があることや、仮説の検証と問題の再発見につながることで、課題解決の提示の道筋になること等、多面的な意義があることに言及した。その上で、フィールドワークの手順について、テーマ設定から準備、現地調査、分析、成果発表へ至る一連の流れを解説した。それと合わせて、フィールドワークの具体的なイメージをつかんでもらうために、グループ調査の事例として100円ショップの実態調査のDVDを上映し¹⁸、個人調査の事例として岩佐がシンガポールで行った観察結果を写真を交えながら説明した。

ただし「百聞は一見にしかず。」フィールドワークを

¹⁸ アジア太平洋資料センター『徹底解剖100円ショップ(DVD)』アジア太平洋資料センター、2004年。

実際に体験してもらうため、授業の後半ではフィールドワークへの挑戦という課題を提示し、グループごとにテーマを検討してもらった。大テーマは「高知のおもしろいものを発見！」グループでオリジナルなテーマを探し、次週までに高知近辺を歩き、観察・記録すること、写真やヒアリングの際の留意事項について指示を行った。

2回目の授業は、フィールドワークの成果を他のグループに向けてアピールするため、前半の時間では壁新聞の作成にあてることにした。壁新聞にした理由は、グループ発表だと1チーム3分程度しか時間がとれないため、グループで伝えたいことをじっくり他者に伝える手段としては壁新聞の方が効果的であると考えたことと、1週間という短い時間での発表資料作成の負担を考慮したからであった。したがって、当日までに壁新聞の素材(写真や打ち出し原稿、各種文具等)を用意し、模造紙にカラーペン等で着色しながらオリジナルな新聞を制作した後、出来上がった新聞を教室の壁やパーテーションに掲示してもらった。後半は、全てのグループの壁新聞を受講者全員で鑑賞して廻るとともに、その中でも優れた新聞を上位3位まで選んで投票してもらった(写真1、2)。あわせて、今回のフィールドワークについての個人の振り返りも、個別にまとめてもらった。

(2) 学生の反応ならびに成果と課題

この授業の狙いは、敷居が高くて難しいと思われるがちのフィールドワークについて、まずは面白さを実際に体験することで、2年生以降の調査研究手法のヒントにつなげてもらうことにあった。学生のコメントの中にも、「フィールドワークを今までしたことがなかったので、経験できてよかった」との意見や、「実際に調査などをすることでやり方が身についた」という意見が出されたことから、ごく短い期間ではあったものの、試みた意味はあったように思われる。

また、「壁新聞での発表も面白かった」という意見が示すように、ただフィールドワークを体験して終わりにするのではなく、フィールドでの成果を自ら記録し、形にして残すことの意義や面白さも体感できた様子で



写真1



写真2

あった。実際、出てきた壁新聞を眺めてみると、よさこい祭り、日曜日、ひろめ市場、高知城、紙の博物館、オーテピアといった高知の名物をテーマにしたものや、方言や路面電車、酒文化、カフェといった高知の生活に関わるもの、高知の食と農業、地産地消等、多様な「高知らしさ」が並んだ。中には、表面的に観察したものをただ列挙するだけでなく、コンビニの立地動向や自転車通行量、マンションの建設ラッシュ等、フィールドワークで見つけたテーマを掘り下げ、地図やグラフを用いて独自の考察を行ったグループも登場しており、そうした壁新聞は、学生の間からも高い評価を得ていた。さらに、内容面だけでなく、リードやレイアウト、色彩面で視覚的な工夫を凝らした壁新聞も掲示され、授業後半の鑑賞・相互評価の場面では大いに盛り上がりを見せた。その意味では、フィールドワークの面白さの第一歩を体験する点で、ある程度の



写真3

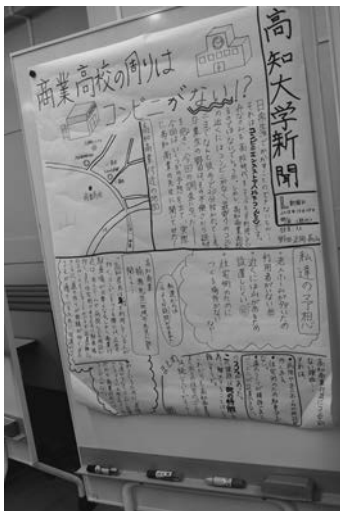


写真4

成果があったと考えられる（写真3、4）。

その一方、2週1セットでフィールドワークをレクチャーすることの難しさが、大きな課題として残された。学生の主な不満は、「フィールドワークの時期をもう少し考えてほしい」「フィールドワークを行うのはとてもいいが、時間の猶予がなさすぎる」に集約される。筆者としては、地元がテーマであることから、1週間以内で操作可能な小さなテーマで作業することを想定していたが、1年生の力量ではやはり難しかったようで、「短期間でまとめるのは大変だったので、もう少し軽いものにしてほしい」という要望に沿う形で課題設定を、今後は教員側が心がける必要がある。

また、「なかなか集まらなと、1人の負担が大きくなってしまつ」等、グループ内で欠席者が出た場合の困難さも生じた。その意味で、フィールドワークをこの授業で展開する際には、担当内での課題の大きさや時間的配慮に加えて、2週1セットという枠組みを見直し、もう少し余裕のある授業編成にすることも、今後は配慮する必要があると考えられる。

6. 集計データを使おう！：データ分析の第一歩（社会科学コース 野崎華世）

(1) 授業の展開

社会科学コース教員担当の後半2回（データ分析）を担当した。本講義の目的は、社会科学分野の多くで行われている量的分析・データ分析の基礎を学ぶこととし、具体的には、集計データを自分で集めて、グラフを描く、ということを行った。

第1回目の講義の前半では、将来、卒業研究を行うことを前提に、研究をするためにはどのようなステップが必要かということの説明した後、データ分析の具体的な事例を紹介した。データ分析の主なステップは、①問いをたてる、②仮説を考える、③データで検証する、というものである。『国勢調査』や『賃金構造基本統計調査』などの集計データの図を紹介しながら、それぞれのステップについて説明を行った。加えて、これらの集計データを取得できるホームページ（e-Stat など）についても紹介した。

講義の後半では、受講生全員が持参したノートパソコンを用いて、Microsoftの表計算ソフトであるエクセルの実習を行った¹⁹。具体的には、総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」のデータをダウンロードし、「小学校児童数（小学校教員1人当たり）」と「最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）」を用いて散布図を作成した。その後、「自分の関心のあるテーマで仮説を考え、データを自分で収集し、散布図を1つ以上作成する」という課題を課した。仮説に合致するデータであれば、総務省統計局「統計でみ

¹⁹ 実習にあたっては、手順を書いた資料（A3裏表）を配布した。

る都道府県のすがた」のデータの利用も認めた。加えて、以下の情報、「検証する仮説（従属変数と独立変数を書く）」、「作成したグラフ（図）（どのデータベースでデータを探したか、どの調査の何年の何のデータを取ってきたか、自分で計算を行った場合は、その算出方法）」、「データそのもの（元データ）」、「データから読み取れること（検証結果）」も記載することを求め、期限内に提出ボックスに作成した課題を提出するとともに、次回授業にも印刷して持参することを周知した。

第2回の講義では、グループ内でそれぞれの課題内容を共有し、良い点と改善点について話し合った。その際、相互評価シートを配布し、それぞれの「名前・タイトル」、「評価（5段階）」、「コメント」を記入した後、自分の課題の良かった点と改善点および改善方法についての記入も行った。グループワーク終了後、ランダムに3～4班程度こちらが選択し、どのような内容の散布図を作成していたか、良かった点や改善点等についての報告をしてもらった。その後、教員側から特に優れた課題についての紹介を行い、課題全体の総括を行った。最後に、集計データによる分析の限界についても触れ、個票データおよび個票データ分析の紹介を行った。

（2）学生の様子と授業の成果および課題

本講義の大きな特徴として、エクセル実習が挙げられる。受講生の中には、エクセルに馴染みのない学生も散見され、そのような学生にとっては、難易度が高く感じられている様子であった。少しでもそのような学生の授業や課題に取り組む姿勢を前向きにするため、「社会科学コース以外の学生でもエクセルの習得は有益である旨を説明する」、「1ステップ、1ステップゆっくりと説明する」、「分からない学生はすぐに手を挙げてもらい対応する」、「オフィスアワー以外でも質問を受け付ける」という対応を行った。このような点を心がけることにより、学生から「エクセルに苦手意識をもっていましたが、想像よりも簡単にできた」というようなコメントも受け、一定程度改善できたと考えられる。

一方で、リサーチリテラシーのデータ分析による研

究法の紹介としては、内容不足であったと考える。受講生は、「データをオープンソースからダウンロードすることができること」、「そのデータを使ってエクセルで図が描けること」について、知ることはできたが、社会科学系分野の研究の基礎である「どうやって問いや仮説をたてるのか」、「どういう基準でデータを集めるのか」、「どんな分析ができるのか」等、については学ぶことはできなかった。2回という限られた時間の中では、入り口の部分しか紹介できず、リサーチの「基礎」までも学ぶことができたか、について疑問が残る。加えて、100人規模で行うグループワークの学習効果についても疑問を感じた。特に社会科学コースは、1班6人で19班に班分けしたが、教員が、全ての班の状況を把握することは不可能に近く、それぞれの班へのフィードバックも十分にできない。さらに、前述とも関連するが、2回しかない担当回でグループワークを実施することによって、講義内容が薄くなってしまっている。リサーチリテラシーのテーマ「人文社会科学における資料及びデータの扱い方を学ぶ」からすると、必ずしもグループワークをする必要性は感じられず、グループワークについては、本講義よりも少人数の講義での実施の方が、学習効果が高いのではないかと考える。

Ⅲ 「リサーチリテラシー」全体をめぐる成果と課題

1. 授業全体に対する学生の評価：アンケート調査結果を中心に

ここまで「リサーチリテラシー」の授業展開を述べてきたが、では受け手である学生の側では、この授業を一体どのように捉えたのだろうか。また、担当教員の側からは、どのような課題が見えてきたのだろうか。本節では、授業全体の成果と課題について検討してみよう。

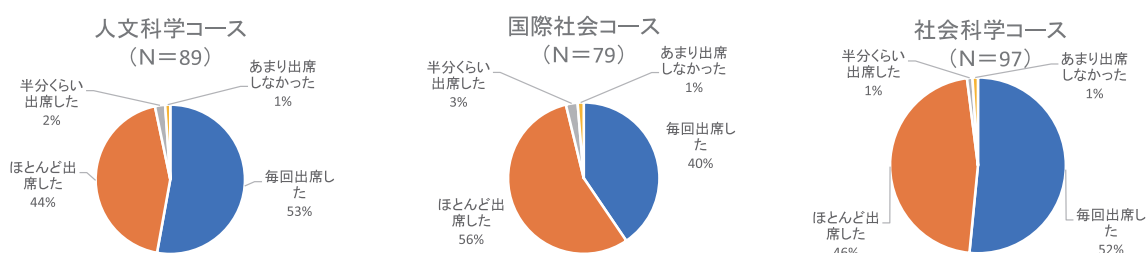
まず、2018年度に授業終了後において実施した学生アンケート結果について、具体的に分析してみよう。今回の履修者数は、人文科学コース101名、国際社会

コース91名、社会科学コース108名であったのに対して、回答者数は人文科学コース89名、国際社会コース79名、社会科学コースは97名であった。回答率は、それぞれ88.1%、86.8%、89.8%と、9割弱の受講者がアンケートに回答したことになる。

まず、図2は、授業への出席率に関する回答を、コースごとに図示したものである。「毎回出席した」「ほとんど出席した」をあわせると、大半の学生がほぼ出席していたことが分かる。とりわけ人文科学コースと社会科学コースでは、「毎回出席した」学生が半数以上に

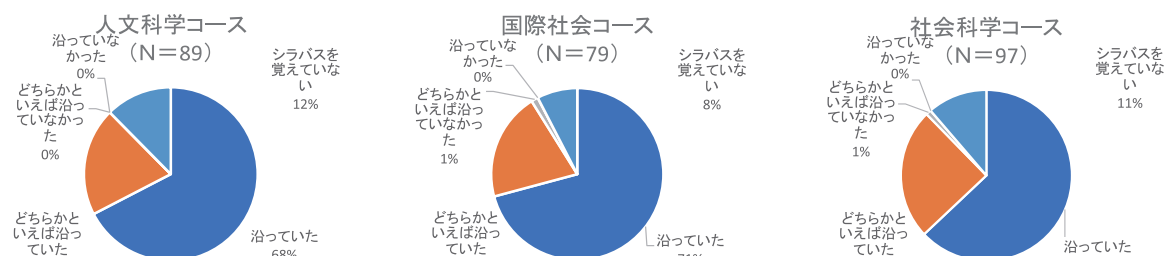
上り、高い出席率を示した。この高い出席率は、必修科目であることの反映であるといえるものの、欠席の多い学生はアンケートに回答していない可能性が高いことから、その点についても考慮する必要がある。また、シラバスに沿った授業内容かどうかを問うたのが、図3である。各コースの学生いずれも、シラバスに「沿っていた」との回答が6～7割を占めており、「どちらかといえば沿っていた」を含めると9割前後を占めた。

次に、授業の理解度に注目してみよう。図4は、受



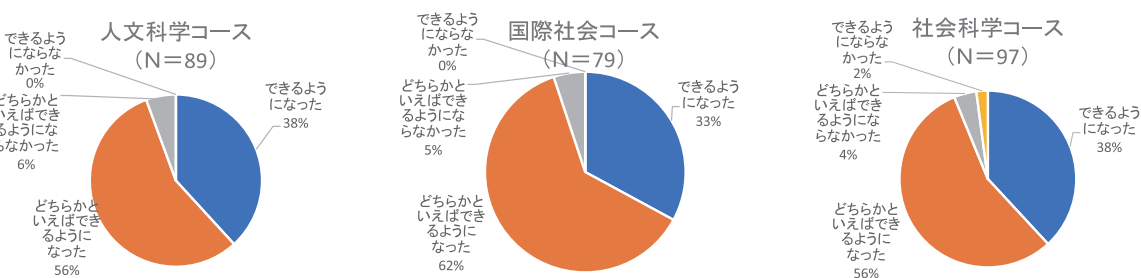
出所：リサーチリテラシー授業アンケート 結果より作成。

図2 あなたはこの授業にどれくらい出席しましたか。



出所：リサーチリテラシー授業アンケート 結果より作成。

図3 授業の内容はシラバスに沿っていたと思いますか。



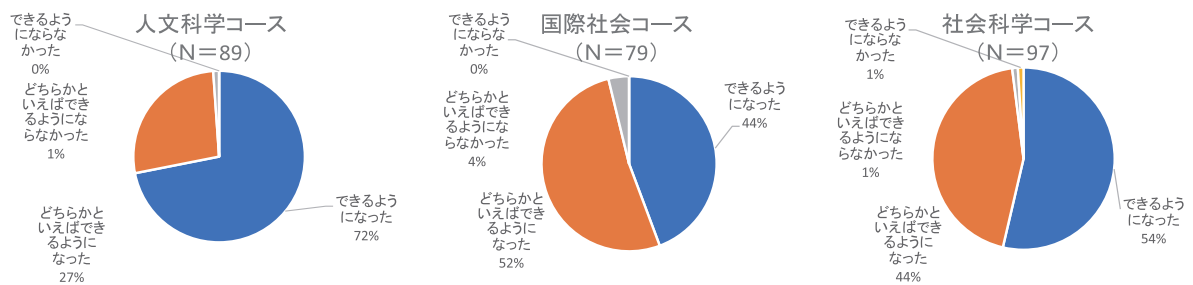
出所：リサーチリテラシー授業アンケート 結果より作成。

図4 この授業をうけて人文社会科学の全体的イメージを捉えられるようになったと思いますか。

講後における人文社会科学のイメージ把握について尋ねたものである。各コースの学生いずれも、イメージ把握が「できるようになった」との回答が4割弱を占めており、「どちらかといえばできるようになった」を含めると94~95%と高い割合を示した。また、図5は、人文社会科学における資料・データの重要性の認識度合についての回答結果であるが、こちらも「できるようになった」「どちらかといえばできるようになった」が大半を占めた。特に、人文科学コースの学生は、「できるようになった」が72%と非常に高い割合に上った

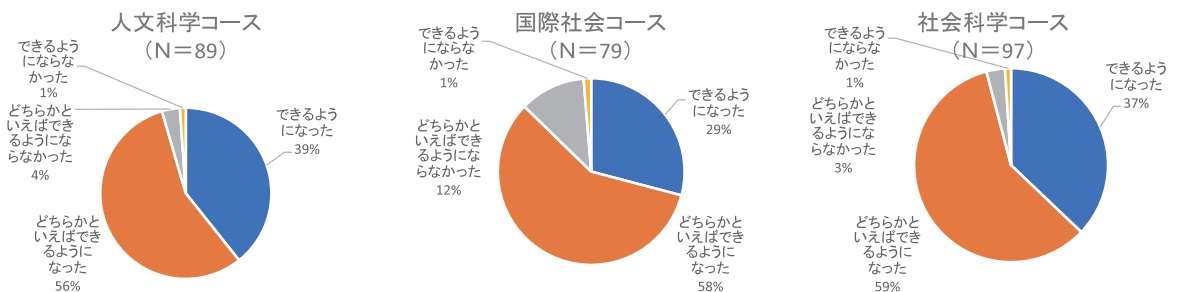
のが注目される。さらに、資料・データの捉え方・集め方・読み方の基礎が身についたかどうかを問うたのが、図6である。「できるようになった」「どちらかといえばできるようになった」を合わせると、国際社会コースで87%、人文科学・社会科学の両コースでは95%以上と、大半の学生が習得したとの認識を示した。以上の学生の自己評価を踏まえると、「リサーチリテラシー」という授業の特徴把握やリテラシーの習得状況については、大きな効果があったと判断できる。

今度は、授業ならびに授業以外での学びに着目して



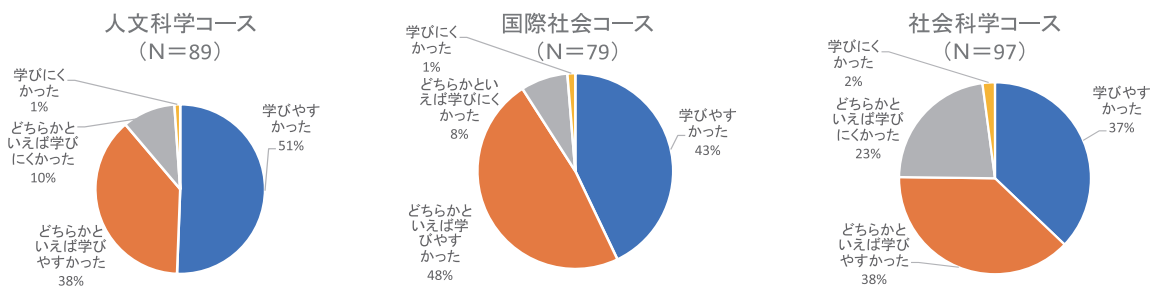
出所：リサーチリテラシー授業アンケート 結果より作成。

図5 この授業をうけて人文社会科学における資料及びデータの重要性を認識できるようになったと思いますか。



出所：リサーチリテラシー授業アンケート 結果より作成。

図6 この授業をうけて人文社会科学における資料及びデータの捉え方、集め方、読み方の基礎が身についたと思いますか。



出所：リサーチリテラシー授業アンケート 結果より作成。

図7 複数教員による授業は、学びやすかったですか。

みよう。図7は、複数教員による授業に関する印象を問うたものであるが、「学びやすかった」「どちらかといえば学びやすかった」の合計が、いずれのコースでも高く表れた。ただし、人文科学コースと国際社会コースでは、その割合が9割前後に達したのに対して、社会科学コースでは75%にとどまり、逆に「学びにくかった」「どちらかといえば学びにくかった」が4分の1に上った。社会科学コースの学生が「学びにくい」と答えた理由を自由記述から拾ってみると、「異なる学問に触れることは面白かったが、この先に活かせるとは考えづらかったから」「社会科学コースの教員のみで講座を行った方が、統一性が高まる」「他コースの教授の授業は新鮮だったが、少し理解に時間がかかった」という意見が見られ、同コース学生において自らの専門指向の強さをうかがわせる結果となった。

一方、図8は、授業時間外の学習分量についての質問であるが、「適切」が人文科学・国際社会両コースで6割以上であったのに対して、社会科学コースでは52%にとどまった。一方、分量が「多かった」「どちら

かといえば多かった」という回答は、人文科学コース34%、国際社会コース32%、社会科学コース45%に上る反面、「少なかった」という回答は少数にとどまった。他の質問と比べると、授業外での分量の多さを感じ取った学生が多く、特に社会科学コースの学生において比較的負担感があったことが読みとれる。

最後に、図9を基に、授業に対する満足度を確認してみよう。「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた回答は、人文科学コース94%、国際社会コース92%、社会科学コース96%と、すべてのコースで満足度はきわめて高く、不満を抱く学生はごくわずかにとどまった。あわせて、この授業の良かった点を自由に記述してもらったところ、人文社会科学系の多岐にわたる分野に接したことが、好意的に受けとめられたようである。「人文科学コースに限らず、他のコースの学び方も知ることができた点が良かった」というのがその代表例であり、「いろいろな分野のことを学べたこと」で「飽きずに楽しかった」「学びの幅を広げることができた」という意見も多く見られた。中には「おもしろかつ

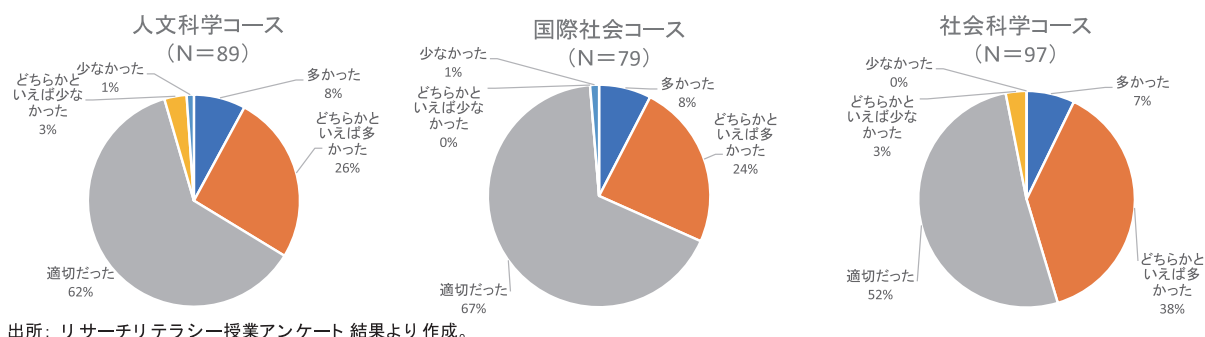


図8 この授業で必要とされた授業時間外の学修は適切な分量でしたか。

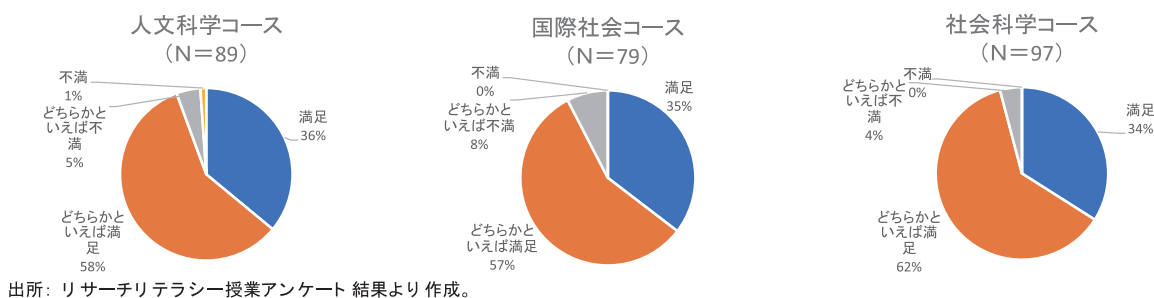


図9 あなたはこの授業について満足ですか、それとも不満ですか。

た]「楽しくできた」という声も挙がっており、授業を通して学問のおもしろさを味わった印象もうかがえる。加えて、学生の間でとりわけ高評価だったのが、「グループワーク」である。例えば、「いろんな意見を聞くことができた」「誰かと協力して行う大切さや協調性が学べた」という点が、学生に好印象を与えたポイントだったようで、中には「専門の先生方による講義を受けることができるだけでなく、自身で課題について考えたり、フィールドワークを行ったりと、参加型の授業でよかった」という意見も見られた。アクティブラーニングを採り入れながら主体的に学んでほしいという教員側の狙いが功を奏したといえよう。

一方、「良かった点」だけでなく、授業の改善点についても、自由に答えてもらった。ここでは、満足度の高さから「特になし」という意見が多かったものの、いくつか重要な指摘も出されたので、ここで整理しておこう。まず、自分の興味ある分野や専門分野の深掘り度に関する不満が挙げられる。例えば、「自分の興味のある分野の研究について説明されなかったのは残念」「1つの分野について、もう少しじっくりやった方がいいと思う」という意見が、それに該当する。もう1つは、課題に対する負担感である。具体的には、「フィールドワークの課題を短期間でまとめるのは大変」という意見をはじめ、課題の分量の軽減や期限の延長を求める声が挙がった。これらについては、授業編成やローテーションの工夫等が必要であると考えられる。例えば、2コマ1セットで次々テーマを変えていく現在の方式を緩和し、もう少し余裕をもたせる方法を検討する必要がある。

また、授業の運営方法についての要望もいくつか出された。主な意見は、体調不良で欠席した際の配慮を求める意見と、グループ編成である。特に後者については、グループ内だけでディスカッションを完結させず、グループ間でも意見交換があればよかったという意見や、グループの固定化を避けてほしい意見が複数挙げられた。特に、グループワークでは、出席回数の少ない受講生を多く含む班で作業が進まず大きな支障があったという意見もあり、途中でシャフルする等の

工夫も今後は必要かもしれない。

以上のように、受講生のアンケート結果をまとめると、出席率が高く、授業の趣旨を理解しており、満足度も非常に高く、総じて好印象であったと判断することができる。グループワークをはじめ参加型授業に対する効果も高いことから、今後は授業編成やグループ運営等の面で改善を講じていくことが求められているといえよう。

2. 担当教員による総合的評価と今後の課題

一方、授業担当教員は、どのような印象を持ったのだろうか。次に、教員側が捉える課題について、整理してみよう。

まず第1に、欠席の多い学生・授業の存在である。上記アンケートでは出席率の高さが回答に表れたが、その一方でこの授業は2学期開講であるため、季節的に風邪やインフルエンザ等の体調不良で欠席する学生も多く、多い時には欠席者の割合が全体の2割に及ぶケースも生じた。欠席が多いと、特に年末の授業で課題を出す際に困ることが生じたり、学生の意見にも表れていたようにグループ活動に大きな支障をきたし、中にはグループが維持できずに2グループを統合してグループワークさせる事態すら発生した。また、少数ではあるが、成績評価基準の5回まで「計画欠席」する学生も表れており、一部ではあるがこうしたモチベーションの低い学生への働きかけも、今後取り組んでいく必要があるといえる。

それと関連して、第2に、必修科目でありながらドロップアウトする学生も、必ず一定数存在する点である。過去3年間の不合格者数の推移を追ってみると、2016年度23名（人文科学コース14名、国際社会コース2名、社会科学コース7名）、2017年度18名（人文科学コース5名、国際社会コース7名、社会科学コース6名）、2018年度20名（人文科学コース11名、国際社会コース7名、社会科学コース2名）であり、不合格率は、2016年度9.1%、2017年度6.3%、2018年度9.9%と、例年1割近くに及んでいる。中でも深刻なのが過年度生であり、過去3年間で連続して単位取得が叶わなかつ

た受講者数は、3年連続（4年生）が3名、2年連続（3年生）が7名に上った。この授業は必修科目であるため、単位修得が卒業に直結することから、彼らの履修動向に今後一層留意する必要がある。

さらに、授業内容の面で気がかりなポイントとして、学生の近視眼的傾向を第3に指摘できる。確かに、授業アンケートの結果では、満足度の高さが9割強を占めたものの、受講生の所属コースによる多少の傾向の違いもあるとはいえ、授業担当教員が提示するトピックやリサーチの方法が受講生自身にとって今すぐ興味あるかどうか、またすぐ役に立ちそうかどうかを速断しがちな傾向があるように見受けられる。「必修の授業を受講させられている」という感覚を持つ受講生が少なからずいて、それが毎回の欠席者の多さ（多いときは2割に及ぶ）や、たとえ出席していても（きわめて少数ではあるが甚だしきは教室を抜け出して中座したり内職をしていたりして）かたちの上で出席さえしていればよいだろう、形式上課題をこなしていればよいだろうというふうな態度をみせる学生の存在につながっているように感じられる。

人文社会科学において問題解明に用いられる考え方・方法論に対する関心が受講生には希薄であるので、目前に授業で取り上げられたトピックへの近視眼的な関心の有無を超えて学習の転移が可能になるような、人文社会科学の考え方・方法論への関心をいかに喚起し理解させるかが、今後は大きな鍵になるだろう。

様々な興味・関心やニーズをもつ学生に対して効果的な講義を行うためには、まず第1に、本講義を通してどのような知識や姿勢を身に付けることができるのか、また他分野の研究法を広く学ぶことがどのように役立つのかを、学生がよりイメージしやすいかたちで伝え、確実に理解してもらう工夫が重要である。第2に、形式面での工夫である。例えば、各教員の講義担当コマ数を「2コマ1セット」で固定化せず、手法によっては授業回数を臨機応変に調整し、学生にゆとりをもたせる授業展開も検討が必要であるだろうし、むしろその方が、もっと深く学びたい学生にとっても、また入口のもう一歩先を教えたい教員にとっても有意

義な授業になるだろう。また、100人規模で行うグループワークのあり方についても、学習効果の観点から再検討することも考えるべきだろう。

最後に、教員側の問題として、担当体制の維持可能性についても指摘しておきたい。高知大学では、他の国立大学同様に運営費交付金の削減に伴う財政悪化に直面しており、人件費抑制策の一環として定年退職者の原則不補充等の人事凍結方針が続いてきた。その結果、2016年度の改組時点で73名いた学部専任教員数が、2020年度には68名まで漸減する見通しであり、今後も退職者補充が行われないと仮定すると、2026年度には2020年度の2割減に当たる53人まで減少することが予測されている。しかも、2019年度までは改組に伴うアフターケア期間ゆえに転職人員の補充が行われてきたものの、2020年度以降は補充措置がとられない可能性が高く、担当教員は上記の予測以上の減少を想定しておかなければならない。このような教員数の絶対減を背景に、1人当たりの教員の業務負担の増大が間違いなく避けられない情勢であり、現在の必修科目としての位置づけと担当体制の再検討は早急に行う必要がある。その際、課題となりうるのが、本科目以外に存在する1年生対象の類似の必修科目3科目（大学基礎論、学問基礎論、課題探求実践セミナー）のあり方であり、本科目とそれらの科目との関係性はどうかについて、視野に入れておかなければならない。果たして教育効果と維持可能な担当体制の双方について、いかにバランスを図るべきか。「リサーチリテラシー」の必修科目の見直しを含め、早急に検討する必要がある。

おわりに

以上、本稿では、高知大学人文社会科学部が新たに導入した専門的リテラシー科目「リサーチリテラシー」の取り組みを紹介し、自治に基づく主体的な教育実践の成果と課題を検討してきた。最後に、全体を総括しておこう。

高知大学人文社会科学部は、2016年度に3学科体制

から1学科3コース体制への再構築を図った際、21世紀の時代に即した「人文社会科学（領域）の教養の涵養」を基軸に教育課程を一体化し、グローバルかつローカルな課題解決に貢献する人材の養成に向けた新たな取り組みを始めることになった。その新しいカリキュラムの新機軸の1つが、人文科学と社会科学の両分野を架橋する「プラットフォーム科目」の設定であり、「リサーチリテラシー」はその土台として、1年生の必修科目に位置づけられた。

この科目の実施に当たり、学部内でのワーキンググループやFDを通じて頻繁に検討がなされた。その結果、全体テーマを「人文社会科学における資料及びデータの扱い方を学ぶ」とし、内容面では初年次向けにレベルを設定しながら人文社会科学の資料・データならびに収集方法・分析の多様性と共通性を紹介する形で行うことが決定された。また、3コースから多様な背景を持つ6名の教員が出動する担当体制や、グループワークとアクティブラーニングを導入した教授法、FDを通じた意見交換・情報共有と内容調整等、新たな授業デザインが構築されていった。

このようなデザインに基づいて授業展開が行われた結果、受講生の評価は総じて高いものとなっている。授業終了後のアンケート調査によると、出席率は比較的高く、授業の趣旨も概ね理解しており、満足度も非常に高い等、学生の側では総じて好印象であり、グループワークをはじめとする参加型授業の効果が表れる結果が得られた。しかし、その一方で、欠席の多い授業・学生の存在やドロップアウト学生への対応、学生の近視眼的指向、教員の担当体制の維持可能性等、改善すべき課題も次第に浮かび上がってきた。今後は、内容面で学生がイメージしやすい伝達方法や、学生にもっとゆとりをもたせ、より深く学び・教えることのできるような授業形態を模索するとともに、担当体制と授業効果の面から必修科目の緩和策等の検討が必要であろう。高知大学人文社会科学部らしい人文社会科学の考え方・方法論への関心を、学生にいかに関起させるか。今後も引き続き追求していくことが求められているのである。